

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	母子・父子・寡婦自立支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H15年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等からの相談に対し、必要な情報提供や指導を行う。 ・栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談・指導を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子・父子・寡婦が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。
-------------------------	-----------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
自立支援プログラム策定件数	件	8	8	10	10	10
うち目標を達成した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・母子父子自立支援員 2名配置 ・母子家庭等相談延べ件数 688件
--------------------------	--------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
相談延べ件数	件	826	847	850
福祉資金貸付件数	件	15	9	1
事業費計	千円	6,091	6,035	6,464
一般財源	千円	5,453	5,425	5,895
特定財源（国・県・他）	千円	638	610	569
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	母子父子自立支援員を配置し、自立のための支援や情報提供を行い、生活基盤の安定を図ることができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
自立支援プログラム策定件数	件	7	7	7	値が大きいほど良い	効果は変わらない
うち目標を達成した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	0指標
	2指標
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果下がった	
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今までは高等職業訓練給付金給付対象者がプログラム策定をしていたが、R6からは自立支援教育訓練給付金給付者の策定が義務付けられた。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

事業名	母子家庭等自立支援給付金給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		母子家庭等自立支援給付		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		金給付事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	母子および父子並びに寡婦福祉法	事業 期間	開始年度	H27年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	経済的な自立を目指す母子家庭の母または父子家庭の父で資格取得を希望する者に、以下の給付金を給付する。 ・自立支援教育訓練給付金…教育訓練の指定講座を受講し修了した者に、受講費用の一部を給付する。 ・高等職業訓練促進給付金…看護師や介護福祉士等の資格を取得するために養成機関で6月以上修業する者に給付する。 ・高等職業訓練修了支援給付金…高等職業訓練促進給付金を受給し、養成機関を修了した者に給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子家庭の父または父子家庭の父が就労に有利な資格を取得することにより、経済的に自立した生活ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・高等職業訓練促進給付金 給付者数 14人 給付額 18,424,000円 ・高等職業訓練修了支援給付金 給付者数 5人 給付額 200,000円 ・自立支援教育訓練給付金 なし 合計19人 総額 18,624,000円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		自立支援給付金給付者数	人	2	2	0
		促進給付金給付者数	人	10	16	14
		修了支援給付金給付者数	人	5	3	5
		事業費計	千円	11,824	18,091	18,624
		一般財源	千円	3,671	4,857	4,781
		特定財源（国・県・他）	千円	8,153	13,234	13,843
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	資格取得した方が全員就労しているため目的を達成している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		資格取得を生かして就労した割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自立支援教育訓練給付金の希望者がいなかったため、制度についてのの周知啓発の工夫、強化の必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	自立支援教育訓練給付金の希望者がいなかったため、制度についてのの周知啓発の工夫、強化の必要がある。

事業名	母子生活支援施設入所事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	S62年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	18歳未満の子どもを養育している母子家庭の母等が、生活上の諸問題のために何らかの支援が必要な場合に、母子で入所を依頼することができる。施設では、母子に対して心身と生活を安定するための援助をしながら自立を支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	母子が精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		退所者数（子ども含む）	人	3	3	3	3	3

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・母子生活支援施設入所世帯数 3世帯 ・母子生活支援施設入所委託料総額 15,139,851円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		入所者数（子ども含む）	人	9	11	8
		事業費計	千円	10,524	15,039	15,140
		一般財源	千円	2,684	3,947	4,361
		特定財源（国・県・他）	千円	7,840	11,092	10,779
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	入所者と定期面談を行い、退所時期の目標を定め、施設と連携し、自立に向けた支援をした。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		退所者数（子ども含む）	人	0	3	0	値が大きいくらい良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		費用は下がった	費用の増減無し	
	効果が下がった指標数 1指標		費用が増加した		○
	指標全体		効果が下がった		

4．次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

入所後、安心安全に生活を送りながら生活基盤を作り、退居となるが、自立できず入所期間が長くなったいる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	養育支援訪問事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H28年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					
			根拠法令、条例等					
			児童福祉法					
			子ども・子育て支援法					
			佐野市養育支援訪問事業実施要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭を訪問し、育児指導、栄養指導、家事・育児の支援、その他養育に関する指導や助言等を行うことにより、個々の加齢の抱える養育上の問題の解決、軽減を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該家庭における安定した児童の養育を確保し、児童虐待を未然に防止する。
-------------------------	-------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
専門的相談支援を行った家庭 / 必要な家庭	%	100	100	100	100	100
育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・ヘルパー事業所6ヶ所と委託契約締結 ・養育支援会議月1回 ・8家庭に対して52回の訪問支援を実施
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
専門的相談支援の延べ回数	回	87	105	52
育児・家事援助の延べ回数	回	27	65	327
事業費計	千円	74	173	822
一般財源	千円	28	61	780
特定財源（国・県・他）	千円	46	112	42
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や支援を要する家庭が増えているため、育児・家事援助について、委託する居宅訪問事業所を増やし対応した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
専門的相談支援を行った家庭 / 必要な家庭	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
育児・家事援助を行った家庭/必要な家庭	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R6年度は育児・家事援助については、子育て世帯訪問支援事業となる。養育支援訪問事業はこども政策課のこども家庭係とこども健康係の職員が行うため、予算計上はしない。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☒ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	R6年度は育児・家事援助については、子育て世帯訪問支援事業となる。養育支援訪問事業はこども政策課のこども家庭係とこども健康係の職員が行うため、予算計上はしない。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	子育て短期支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H5年度	実施方法	一部委託
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・保護者の疾病その他の理由により家庭において一時的に養育困難となった場合、または養育環境等に課題があり、一時的に保護者と分離を必要とする場合に、児童の代替え養育を児童養護施設、または県南地区里親会へ委託し、児童とその家庭の福祉の向上並びに社会的養育の推進を図る。 ・令和 6 年度から児童の養育方法や関わり方について支援が必要な母子を短期間受け入れ支援を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	家庭において一時的に養育困難となった児童が社会的養育により、安全、安心な環境で適切な養育を受けることができる
---------------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用児童数／相談児童数	%		100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に 行った主な活 動内容)	・児童養護施設4ヶ所、乳児院 2 ヶ所、里親4世帯(R5年度より開始)と委託契約締結した。 ・利用児童数 58人、延利用日数 232日の利用を提供した。
------------------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用児童数	人	2	13	58
延利用日数	日	11	53	232
相談児童数	人	2	13	58
事業費計	千円	50	257	1,648
一般財源	千円	18	93	478
特定財源（国・県・他）	千円	32	164	1,170
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	施設では通学できないなど児童に不利益が生じることから、ショートステイ実施可能な里親と委託契約し、より家庭的環境で養育できるよう「里親ショートステイ」を開始した結果、利用がかなり増加した。
----------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
利用児童数／相談児童数	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・里親及び児童の傷害保険の加入について問い合わせがあり、里親及び児童の傷害保険の加入について他市の状況を確認し、検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
---	------------------------------------

事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		要保護児童対策地域協議		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		会運営事業		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法	事業期間	開始年度	H17年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市要保護児童対策地		終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援	域協議会設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携の下、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見に努め、対象児童に対する適切な支援・保護を行う。また、市民に対する虐待防止啓発のため、講演会の開催や啓発ちらし、虐待防止啓発リーフレットの作成、配布をする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・情報の共有化を図り、要保護児童等の早期発見に努め、適切な支援が図れる。 ・対象児童が早期に発見され、適切に保護・支援される。 ・児童虐待の実態や、児童虐待防止の取り組みの重要性が認識される。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童虐待相談対応件数(今年度分)	件	90	90	90	120	120
ケース会議、情報共有、会議の開催	回	53	37	32	50	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・要保護児童対策地域協議会の開催 (代表者会議1回、実務者会議4回、個別ケース検討会議14回) ・虐待防止啓発広報活動 計4回 (虐待防止啓発リーフレットの配布6月・11月「広報さの」に掲載8月・11月)
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協議会開催実施数	回	5	5	5
ケース検討会議実施数	回	35	17	14
虐待防止啓発広報活動回数	回	4	4	4
事業費計	千円	119	117	149
一般財源	千円	9	8	43
特定財源（国・県・他）	千円	110	109	106
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	要保護児童対策地域協議会を活用し、要保護児童及び特定妊婦に対し、適切な支援ができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
児童虐待相談対応件数(今年度分)	件	59	59	94	値が小さいほど良い	効果が下がった
ケース会議、情報共有、会議の開催	回	53	37	32	値が大きいくほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県南児相から要保護児童対策地域協議会実務者会議で対応困難なケースについての支援策を協議する方法もあるとのアドバイスがあった。ワンパターンの会議内容になりがちなため、会議の内容の工夫、検討が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

事業名	ヤングケアラー対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度	R6年度	事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ヤングケアラーの早期把握及び適切な支援に繋ぐために、要保護児童対策地域協議会を活用し、ヤングケアラーコーディネーターと学校等関係機関が緊密に連携し、正しい理解の促進に努め、ヤングケアラー自身が声を上げられる相談支援体制の確立を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	子どもが抱えるニーズを家庭の中でとらえ、家族関係を支えると共に、子どもの権利を擁護し、家庭において安定した養育が受けられ子どもらしい生活が送れる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
相談支援者数	人		4	5	5	6
来年度に継続となる支援者数	人		2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・社会的認知度の向上のため、広報、ちらし、ホームページ等により市民への周知、啓発を行う。要保護児童対策地域協議会や関連機関（医療・福祉・介護・教育・民生委員）等へ研修会及び講話の実施 ・教育センターと定期的な情報共有会議の開催 ・生活実態のアンケート調査（佐野市立中学校 2 年生、義務教育学校 8 年生） ・ヤングケアラー相談窓口周知カードを作成し、各小中学校及び高等学校に配布
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
コーディネーターの人数	人		1	1
事業費計	千円		2,954	3,227
一般財源	千円		884	1,118
特定財源（国・県・他）	千円		2,070	2,109
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・相談者に対して、適切な支援に繋ぐことができた。 ・生活実態アンケートの結果、認知度はアップした。家族の中に世話をしている人がいて悩んでいることや困っていつことがある児童のうち、誰にも相談できていない児童がいることもわかった。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
相談支援者数	人		6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
来年度に継続となる支援者数	人		0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 2指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・アンケートの結果から、ヤングケアラーという言葉の認知度は向上してきたこと、家族の世話をしている子どもの中には、悩みや困っていることがあり、今の生活に不満を感じていてもなかなか相談できない子どもがいることがわかった。しかし、まだその言葉をよく知らない子どもたちには、その言葉を周知するとともに、啓発し正しく認識を深める必要がある。さらに子どもたちが相談しやすいよう、周りの大人たちから声かけをし、相談できる場を設定するとともに、子どもたちに周知することが必要である。 ・ヤングケアラーを早期に把握するとともに、子どもらしい生活を送れるよう、市と学校をはじめとする関係機関が連携して支援策を検討していくことが必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 費用削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	家庭児童相談室運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	家庭児童相談室運営要綱	事業開始年度	S55年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	佐野市家庭相談員設置規則・服務規程	終了年度		事業分類	相談事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、指導及び援助を推進する。また、関係機関と連携を強化し、児童虐待を始め要保護児童等の早期発見・対応に努め、対象者に対する適切な支援を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	1 8歳未満の児童を養育している親の子育て負担の軽減が図られ、児童が心身ともに健やかに育成される。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童虐待相談対応件数	件	95	95	95	95	95
うち虐待相談終結件	件	80	85	85	85	85

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・家庭相談員 4名配置 ・家庭における適正な児童養育、その他児童の福祉向上を図るための相談、支援 ・児童虐待通告に対しての適切な対応 ・家庭相談員及び職員の資質向上のための研修会への参加 ・児童相談窓口としての「家庭児童相談課」の広報活動 (リーフレット配布：6月、11月、広報さの：8月、11月、市HP：通年)
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
相談対応件数	件	146	151	212
うち今年度相談対応件数	件	96	81	141
うち継続相談対応件数	件	50	70	71
事業費計	千円	9,794	9,501	10,025
一般財源	千円	6,687	6,351	6,847
特定財源（国・県・他）	千円	3,107	3,150	3,178
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・児童福祉司の研修を受講し、相談のスキルを身につけ、相談支援体制の充実が図れた。 ・関係機関との連携により、要保護児童等の早期発見、早期対応ができた。 ・定期的な援助方針会議や要保護児童対策地域協議会を活用し、適切な支援を検討し、個々に応じた対応ができた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
児童虐待相談対応件数	件	75	81	141	値が小さいほど良い	効果が下がった
うち虐待相談終結件	件	53	46	55	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	1指標
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・多様な問題を抱えるケースが増えているため、家庭相談員としての更なるスキルアップが必要とされる。また、相談業務に専門性が要求されることが考えられるので保健師や心理士、社会福祉士等の専門職を増員する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	経費削減の余地がないため、継続して実施する。 R6年4月こども家庭センターの設置に伴い、子ども家庭総合支援事業に名称変更

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	県南地区里親会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑧	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		栃木県家庭相談員連絡協		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		議会参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	県南地区里親会会則	事業期間	開始年度	H28年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県南地区里親会の運営や事業に充当するため負担金を支出している。里親会の年1回の総会及び会議に出席することにより、里親制度の情報収集や意見交換を行っている。 ※県南地区里親会は、里親相互の連携協調と委託児童の福祉の推進を図ることを目的としている団体である。県南地区の地方公共団体が、会の運営や事業に充当するための費用を負担している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	円滑な運営と財政の健全化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		里親応援会議開催回数	回		4	4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	市の活動：年1回の総会及び会議に出席、J里親応援会議の開催 県南地区里親会の活動：県南地区里親研修会、里親全体研修会・栃木県里親連合会研修（オンライン研修）、各種大会開催及び諸活動の実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		総会、会議、研修会回数	回	7	6	7
		事業費計	千円	4	4	0
		一般財源	千円	4	4	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県南地区里親会への負担金の支出がなかった	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		里親応援会議開催回数	回		4	1	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
		指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・里親希望者の申請がなかった。登録里親数の増加が課題となっているため、里親制度についてのポスターやリーフレットの配布、広報での周知啓発を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	経費削減の余地がないため、継続して実施する。

事業名	佐野市母子寡婦福祉連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑨	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	名称	事業期間	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H17年度	実施方法	直営
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を目的として、佐野市母子寡婦福祉連合会を支援するため補助金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会の円滑な運営と財政の健全化を図る。
-------------------------	--------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
会議、事業の参加者数	人	92	98	94	94	94

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・補助金の交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		会議、事業の開催回数	回	6	8	8
		会議、事業の参加者数	人	98	94	90
		県の研修会等への参加者数	人	25	22	
		事業費計	千円	0	0	268
		一般財源	千円	0	0	268
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	R3.4はコロナの影響で活動を制限していたが、R5は活動を再開したため、参加者数が増加し、補助金を交付した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
会議、事業の参加者数	人	98	94	210	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が上がった	費用	費用は下がった	
				費用の増減無し	
				費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・会の運営を維持するため、会員増加に向けた会の周知啓発を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 経費削減の余地がないため、継続して実施する。
--	------------------------------------

事業名	栃木県家庭相談員連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	こども政策課		款	3	新規or継続	継続事業
	係	こども家庭係		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	321	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり		開始年度	H28年度	実施方法	直営
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県家庭相談員連絡協議会の会員として負担金を支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、家庭児童相談業務の充実強化と児童福祉の推進を図り、家庭相談員相互の親睦と連絡協調を図る。 ※栃木県家庭相談員連絡協議会とは、児童福祉の推進を目的として県内 1 3 の福祉事務所に勤務する家庭相談員を会員として構成している団体である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭相談員の資質の向上が図られる。
-------------------------	-------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	3	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	・栃木県家庭相談員連絡協議会に負担金の支出 ・栃木県家庭相談員連絡協議会総会参加（5/29） ・県共済 家庭相談員研修会参加（7/27） ・栃木県家庭相談員連絡協議会家庭相談員研修会参加（9/12） ・栃木県家庭相談員連絡協議会地区別研修会（県南ブロック）参加（11/24）
----------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議・研修会出席回数	回	1	4	8
事業費計	千円	18	18	24
一般財源	千円	18	18	24
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	多くの研修に参加し、スキルアップすることができた。
------------------	---------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
研修会参画が有意義と回答した家庭相談員	人	3	3	4	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢の変化とともに、要保護児童等の件数も増加傾向にあり、支援・保護の形態についても複雑化しているため、家庭相談員相互の親睦と連絡協調、スキルアップが必要になっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	経費削減の余地がないため、継続して実施する。